

機関番号：34404
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2009 ～ 2010
 課題番号：21730178
 研究課題名（和文） 所得格差拡大とその要因 ―日本の現状と国際比較―
 研究課題名（英文） Factors for Widening Income Inequality

 研究代表者 山口 雅生（YAMAGUCHI MASAO）
 大阪経済大学・経済学部・准教授
 研究者番号：50511002

研究成果の概要（和文）：

『全国消費実態調査』の匿名データを用いた分析から、次のようなことがわかった。2人以上の世帯の実質等価所得データの所得分布は、1994年以降低所得層へ偏りはじめている。1994年から1999年にかけては、実質等価所得が320万円以下の低所得世帯の割合がわずかに増加しはじめ、1999年から2004年にかけては、その増加がより顕著となっている。このような所得分布の変化は60歳未満の現役世代の世帯でも生じており、60歳未満の所得格差は、人口の高齢化と関係なく拡大している。こうした所得格差の拡大や低所得化という問題は、わが国の賃金制度や社会保障制度などのあり方についての再検討の必要性を含意している。

研究成果の概要（英文）：Using anonymous data from the “National Consumption Survey,” we found the following result. The real equivalent income distribution of households with two or more individuals began to skew toward the lower income groups beginning in 1994, with the proportion of households with an income of 3.2 million yen or less rising slightly from 1994 to 1999 and the rise becoming more pronounced during the period 1999-2004. The same things hold true for the income distribution under 60. The income inequality within the working population aged below 60, which has been widening since 1994, was hardly affected by population aging, with an increase in disparities within each age group of the working population. This widening income gap and shift toward lower incomes indicates the necessity to reconsider Japan’s wage and social security systems.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

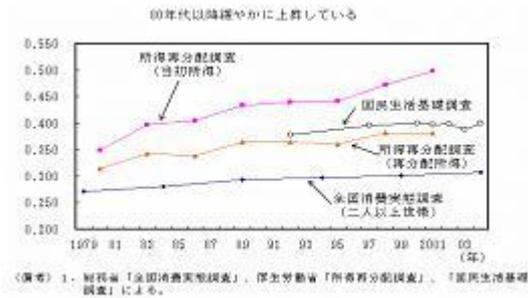
研究分野：マクロ経済学、所得分配

科研費の分科・細目：経済統計学

キーワード：所得格差、賃金格差、人口の高齢化、要因分解、平均対数偏差、学歴、企業規模、低所得化

1. 研究開始当初の背景

国際機関のレポートや多くの研究論文が所得格差を取り上げるなど格差問題に注目が集まっている。実際、わが国の所得格差は、80年代以降拡大傾向にある。例えばジニ係数の推移（平成18年度年次経済財政報告から抜粋）は次の図のようになっている。



2. 研究の目的

本研究は、『全国消費実態調査』、『賃金構造基本統計調査』、『就業構造基本調査』を用いて1980年代後半から現在までの所得分布の変化を把握し、その変化の要因について先行研究を参考にしながら、①労働所得格差拡大②上位所得層の所得の増加③農林漁業、自営業、内職などの事業収入④世帯所得の4つの視点から分析を行う。そして所得分配の国際比較を行いわが国所得分配の特徴について研究する。

3. 研究の方法

- (1) ①『全国消費実態調査』の個票データから推計したカーネル密度分布推定量を用いて、所得分布の変化の特徴を明らかにする。
- ②『全国消費実態調査』の個票データから推計した平均対数偏差を用いて、所得格差拡大の要因を就業・非就業別、年齢別に要因分解する。
- (2) 『賃金構造基本統計調査』の公表データから推計した平均対数偏差を用いて、賃金格差の変化の要因を、年齢別、学歴別、企業規模別に要因分解する。

4. 研究成果

研究成果として二つの論文を作成し、現在学術雑誌に投稿中である。

- (1) 論文「所得格差拡大の要因：人口の高齢化の再検討」は、『全国消費実態調査』の

匿名データを用いて、1989年から2004年にかけての2人以上世帯の等価所得の所得分布の変化の特徴を明らかにするとともに、60歳未満の現役世代と60歳以上の引退世代の違いを考慮して、年齢構成比の変化（人口の高齢化）が所得格差の拡大にどのような影響を与えているのかについて分析した。

①分析の結果、1989年から1994年と1994年から1999年にかけての期間では、世帯主が60歳以上の引退世代の世帯割合の増加、とりわけ世帯主が年金生活者などの非就業者の世帯の割合の増加が所得格差拡大の主な要因であった。また1999年から2004年にかけての期間では、各年齢階層内のグループ内格差拡大が所得格差拡大の主な要因であった。この点に関しては、先行研究とほぼ同様の結果といえる。

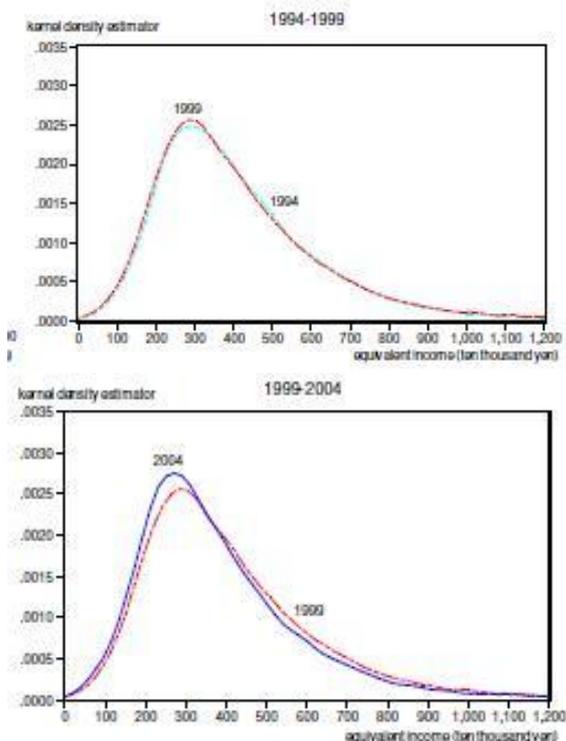
②1994年以降、拡大傾向にある60歳未満の現役世代の所得格差については、人口の高齢化の影響はほとんどなく、現役世代の各年齢階層内のグループ内格差の拡大が主な要因であった。この点について、先行研究ではほとんど触れられていない点である。

所得格差の拡大は先行研究が示すように、社会的厚生や人々の幸福に対してもマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。現役世代内の所得格差の拡大が人口の高齢化と関係なく1990年代半ば以降に起こっていることは、次のような所得格差を是正するための政策課題の検討を含意している。現役世代では人口高齢化と関係なく90年代半ばから世帯が受け取る仕事からの報酬が変化してきた。これは、90年代以降導入されてきた新しい労働経済システム（『新時代の日本的経営』）による影響が大きい。だとすれば、90年代以降導入されてきた新しい労働経済システムとそれに対応していない社会保障制度が、働く人にとって本当に良いのかどうかを再検討し、新たな労働経済システムや社会保障制度の構築を考えなければならない。

③下の図は、『全国消費実態調査』の個票データから得られた所得と総務省の『消費者物価指数』を用いて、2人以上世帯の実質等価可処分所得のカーネル密度分布推定量の推移をみたものである。低所得層への所得分布の偏りが1994年以降始まっており、1994年から1999年にかけて、等価所得が320万円以下の低所得世帯の割合がわずかに増加しはじめ、1999年から2004年にかけては、低所得世帯の割合の増加がより顕著となった。ケインズは『雇用利子および貨幣の一般理

論』の19章において、(中長期均衡における)技術および設備の進歩が生じているもとの、物価の持続的下落と名目賃金の安定という状態と、名目賃金の持続的上昇と物価の安定と状態を比較して、後者のメリットを強調している。その理由として、将来に賃金が引き上げられるという期待が、経済にさまざまな利益をもたらせることをあげている(例えば負債の負担を暫時軽減させることができること、産業の衰退から発展への調整がやりやすいこと、賃金の上昇による心理的な鼓舞による消費への影響が考えられる。)。確かに賃金を引き上げることは、国際間企業競争が激しいグローバル化された経済のもとで、懸念されることが多い。しかし、すでにわが国と途上国との賃金差がかなり大きく(タイのバンコクとわが国の賃金差は、約14倍である)、途上国の賃金引上げ圧力が大きい中で毎年1%程度の国内賃金の上昇が、国内の空洞化(企業の立地選択)に大きく影響するとは考えにくい。また先進国の製造業の2009年の2000年の賃金に対する比率は、アメリカとイギリスが1.32倍、ドイツが1.22倍、フランスが1.30倍となっているのに対し、日本は1.00倍である。

したがって、デフレ経済に苦しむわが国において、名目賃金率の上昇と物価の安定ということを実現することで、貧困の解消と経済の成長を同時に進められると考えられる。



(2) 論文「年齢・学歴・企業規模と賃金格差：1994 - 2009」は、『賃金構造基本統計調査』の公表データを用いて、1994年から2009年にかけてのフルタイム労働者の賃金格差(平均対数偏差)の変動要因を分析した。男女を含めた全体の賃金格差は、縮小傾向にあった。男性の賃金格差は、1990年代後半はわずかに拡大しているもののほぼ横ばい、2000年代前半は拡大傾向、2005年から2009年にかけても拡大となっていた。また女性の賃金格差は、1990年代後半はほぼ横ばいであったが2000年代前半は拡大傾向となり、2005年から2009年にかけては逆に縮小した。

賃金格差変動の要因を、年齢、学歴、企業規模別に一つだけの要因に注目して要因分解した結果、男性の賃金格差の変動要因は、1994年から1999年にかけては、年齢内賃金格差の拡大、高齢化の格差縮小への寄与、年齢間賃金格差の拡大、学歴内賃金格差の縮小、高学歴化の格差拡大への寄与、企業規模間賃金格差の拡大であり、1999年から2004年にかけては、年齢内賃金格差の拡大、高齢化の格差縮小への寄与、高学歴化の格差拡大への寄与、学歴間賃金格差の拡大、企業規模内賃金格差の拡大、企業規模間賃金格差の拡大であり、2005年から2009年にかけては、年齢内賃金格差の拡大、高齢化の格差拡大への寄与、年齢間賃金格差の縮小、学歴間賃金格差の拡大、企業規模内賃金格差の拡大、企業規模間賃金格差の縮小であった。

とりわけ男性の賃金格差拡大の主要な要因は、各年齢階層内の賃金格差の拡大であり、しかもそれが企業規模や学歴をコントロールしても生じていることがわかった。また各年齢階層の賃金格差を学歴と企業規模で要因分解を行ったところ、その主な要因は、学歴内賃金格差および企業規模内賃金格差の拡大であることが分かった。

さらに学歴と年齢を同時に要因分解すると、男性の1994年から2009年にかけての賃金格差拡大は、年齢内賃金格差および学歴内賃金格差の拡大が主要な要因であることが分かった。この結果は、多くの企業で成果主義賃金が導入されたことが影響していると考えられる。

一方で、男性の1994年から2009年にかけての賃金格差変動に対して、年齢間賃金格差の縮小が大きく寄与していることも分かった。年齢間賃金格差の縮小は、年齢だけを要因分解した場合にはそれほど大きくは無いが、学歴と年齢を同時に要因分解した場合には大きなものとなる。この結果は、賃金格差を要因分解する上で、学歴や年齢など二つ以

上の属性で要因分解することが重要であることを含意している。先行研究では、この点についてほとんど触れられていない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

山口雅生「所得格差拡大の要因：人口の高齢化の再検討」**Osaka University of Economics Working Paper Series, No. 2011-2, pp1-20.**

山口雅生「年齢・学歴・企業規模と賃金格差：1994 - 2009」**Osaka University of Economics Working Paper Series, No. 2011-3, pp1-22.**

[学会発表] (計1件)

山口雅生「所得格差拡大の要因：非就業者と就業者を中心に」日本応用経済学会秋季大会, 2010年11月14日, 高崎経済大学.

[その他]

ホームページ等

<http://www7.ocn.ne.jp/~wish/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口 雅生 (Yamaguchi Masao)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：50511002